

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

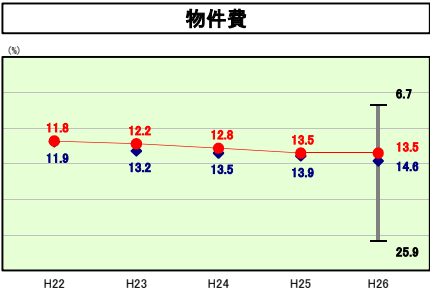
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人	51,907	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,568	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	136.39	km ²	8.3	%
歳入総額	22,900,216	千円	78.5	%
歳出総額	22,282,518	千円		
実質収支	385,463	千円		
標準財政規模	13,348,960	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.3	%
将来負担比率	78.5	%
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	

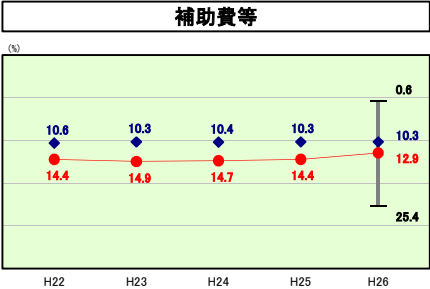
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

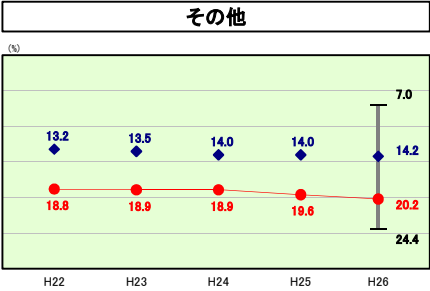
類似団体平均と比較しても低い水準となっており、決算額は前年度比△0.3%となったが、分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債含む)が前年度比△6.8%となったことにより、経常収支比率は同率となった。

事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



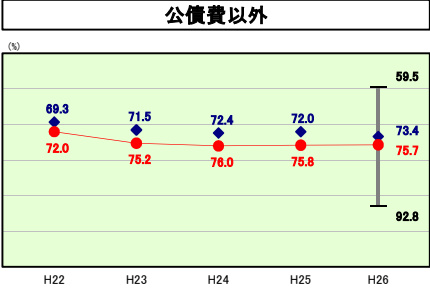
補助費等の分析欄

一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となっており、1.5ポイントの減少となっている。



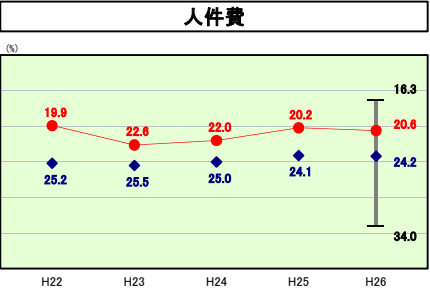
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



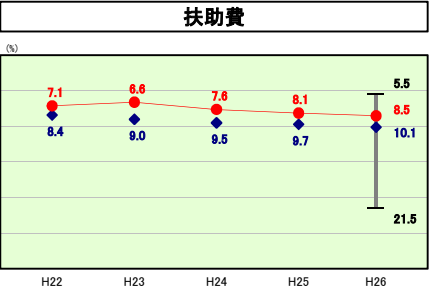
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。



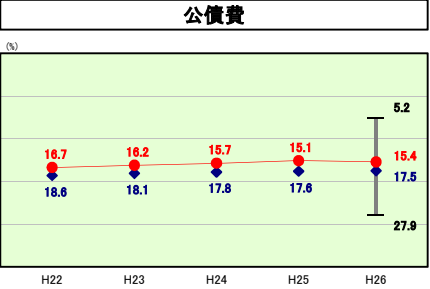
人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較しても低い水準となっており、決算額は前年度とほぼ同額であったが、分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債含む)が前年度比△6.8%となったことにより、経常収支比率は0.3ポイントの上昇となった。

今後は防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が始まることから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。